

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月24日
【事業年度】	第31期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 士洛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2024年6月期中に、連結税効果会計及び、固定資産の減損損失の計上誤り、ならびに労働時間調査により過去に未払残業代があったことが判明し、当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2022年9月29日に提出いたしました第31期（自2021年7月1日至2022年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要性が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1)連結経営指標等
- (2)提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

- (3)収益変動について

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1)経営成績等の状況の概要
- (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (1)提出会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

- ①連結貸借対照表
- ②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結損益計算書
 - 連結包括利益計算書

- ③ 連結株主資本等変動計算書

- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (重要な会計上の見積り)
- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

- (2)その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書

- ③株主資本等変動計算書
 - 注記事項
 - (重要な会計上の見積り)
 - (損益計算書関係)
 - (税効果会計関係)
- ④附属明細表
 - 有形固定資産等明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	16,231,686	16,399,780	15,419,823	15,451,752	15,634,609
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	788,424	643,940	△88,127	542,766	552,745
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	488,494	410,647	△346,314	482,292	216,386
包括利益 (千円)	488,520	409,861	△348,697	482,453	216,549
純資産額 (千円)	3,526,194	3,316,929	2,876,136	3,327,264	3,127,514
総資産額 (千円)	13,257,085	12,729,692	12,827,902	12,371,056	11,635,061
1株当たり純資産額 (円)	2,388.21	2,647.19	2,291.22	2,651.09	2,492.83
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	360.62	311.64	△276.38	384.91	172.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	26.0	22.3	26.8	26.8
自己資本利益率 (%)	15.9	12.0	△11.1	15.5	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,980,048	416,927	638,480	898,478	99,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△585,849	△303,331	△646,239	△600,632	△698,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,780	△853,951	714,549	△709,389	△405,754
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,583,060	3,842,704	4,597,161	4,185,353	3,182,601
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	523〔59〕	528〔66〕	537〔68〕	544〔73〕	529〔81〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第28期、第30期、第31期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	16,231,686	16,399,780	15,419,823	15,451,752	15,634,609
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	788,424	643,940	△88,127	542,766	<u>551,722</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	488,494	410,647	△346,314	482,292	<u>169,762</u>
包括利益 (千円)	488,520	409,861	△348,697	482,453	<u>169,925</u>
純資産額 (千円)	3,526,194	3,316,929	2,876,136	3,327,264	<u>3,080,890</u>
総資産額 (千円)	13,257,085	12,729,692	12,827,902	12,371,056	<u>11,589,540</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,388.21	2,647.19	2,291.22	2,651.09	<u>2,455.62</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	360.62	311.64	△276.38	384.91	<u>135.48</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	26.0	22.3	26.8	<u>26.5</u>
自己資本利益率 (%)	15.9	12.0	△11.1	15.5	<u>5.3</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,048	416,927	638,480	898,478	99,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△585,849	△303,331	△646,239	△600,632	△698,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,780	△853,951	714,549	△709,389	△405,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,583,060	3,842,704	4,597,161	4,185,353	3,182,601
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	523 〔59〕	528 〔66〕	537 〔68〕	544 〔73〕	529 〔81〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第28期、第30期、第31期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
売上高 (千円)	13,702,636	13,878,973	12,867,050	13,141,266	13,468,226
経常利益又は経常損失(△) (千円)	549,768	473,492	△237,702	429,892	577,357
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	320,224	308,216	△477,279	419,619	254,438
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,893,076	2,581,380	2,040,310	2,428,804	2,273,597
総資産額 (千円)	11,025,830	10,268,753	10,368,710	9,972,896	9,370,976
1株当たり純資産額 (円)	1,959.41	2,060.16	1,628.34	1,938.39	1,814.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	250 (－)	250 (－)	25 (－)	50 (－)	50 (－)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	236.40	233.90	△380.90	334.89	203.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	26.2	25.1	19.6	24.3	24.2
自己資本利益率 (%)	12.7	11.2	△20.6	18.7	10.8
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	21.1	21.3	－	14.9	24.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	394 〔45〕	406 〔47〕	407 〔52〕	409 〔58〕	402 〔66〕
株主総利回り (%)	－	－	－	－	－
(比較指標：－) (%)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
最高株価 (円)	－	－	－	－	－
最低株価 (円)	－	－	－	－	－

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第28期、第30期、第31期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 第29期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。
4. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第28期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高 (千円)	13,702,636	13,878,973	12,867,050	13,141,266	13,468,226
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	549,768	473,492	△237,702	429,892	576,333
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	320,224	308,216	△477,279	419,619	207,815
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,893,076	2,581,380	2,040,310	2,428,804	2,226,974
総資産額 (千円)	11,025,830	10,268,753	10,368,710	9,972,896	9,325,455
1株当たり純資産額 (円)	1,959.41	2,060.16	1,628.34	1,938.39	1,777.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	250 (－)	250 (－)	25 (－)	50 (－)	50 (－)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	236.40	233.90	△380.90	334.89	165.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	25.1	19.6	24.3	23.8
自己資本利益率 (%)	12.7	11.2	△20.6	18.7	8.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.1	21.3	—	14.9	30.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	394 [45]	406 [47]	407 [52]	409 [58]	402 [66]
株主総利回り (比較指標：－) (%)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期、第28期、第30期、第31期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第29期は潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 第29期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。
4. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合、2020年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これに伴い、第27期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第28期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第2 【事業の状況】

2 【事業等のリスク】

(3) 収益変動について

(訂正前)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷が例年8月から12月に集中することから季節的変動があり、第2四半期連結累計期間における売上高および営業利益が多く計上され、第3四半期連結会計期間以降は営業利益が減少する傾向があります。前連結会計年度および当連結会計年度における各四半期売上高および営業利益または損失は下表のとおりです。

第30期連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)					
	第1四半期 (2020年9月30日)	第2四半期 (2020年12月31日)	第3四半期 (2021年3月31日)	第4四半期 (2021年6月30日)	通期 (2021年6月30日)
売上高(千円)	4,704,563	5,055,451	3,302,792	2,388,945	15,451,752
構成比(%)	30.4	32.7	21.3	15.4	100.0
営業利益(千円)	468,352	432,009	22,860	△462,018	461,203
第31期連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)					
	第1四半期 (2021年9月30日)	第2四半期 (2021年12月31日)	第3四半期 (2022年3月31日)	第4四半期 (2022年6月30日)	通期 (2022年6月30日)
売上高(千円)	4,878,059	5,087,182	3,414,060	2,255,306	15,634,609
構成比(%)	31.2	32.5	21.8	14.4	100.0
営業利益(千円)	574,007	590,081	65,574	△695,663	534,001

(訂正後)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷が例年8月から12月に集中することから季節的変動があり、第2四半期連結累計期間における売上高および営業利益が多く計上され、第3四半期連結会計期間以降は営業利益が減少する傾向があります。前連結会計年度および当連結会計年度における各四半期売上高および営業利益または損失は下表のとおりです。

第30期連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)					
	第1四半期 (2020年9月30日)	第2四半期 (2020年12月31日)	第3四半期 (2021年3月31日)	第4四半期 (2021年6月30日)	通期 (2021年6月30日)
売上高(千円)	4,704,563	5,055,451	3,302,792	2,388,945	15,451,752
構成比(%)	30.4	32.7	21.3	15.4	100.0
営業利益(千円)	468,352	432,009	22,860	△462,018	461,203
第31期連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)					
	第1四半期 (2021年9月30日)	第2四半期 (2021年12月31日)	第3四半期 (2022年3月31日)	第4四半期 (2022年6月30日)	通期 (2022年6月30日)
売上高(千円)	4,878,059	5,087,182	3,414,060	2,255,306	15,634,609
構成比(%)	31.2	32.5	21.8	14.4	100.0
営業利益(千円)	574,007	590,081	65,574	△696,686	532,977

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

（訂正前）

経営成績については、以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「感染拡大」という。）の影響により緊急事態宣言等の断続的な発出・解除が繰り返され、3月の全面解除に伴い持ち直しの動きを見せたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）を策定し、その目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。手帳関連商品の販売・制作体制を見直し、書籍のマーケティング体制の見直しによるT&L D事業の構造改革を実施した他、HRM事業では『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に注力いたしました。また、当社グループではSDGs宣言を策定し、その実現に向けて、グループ連携によるSDGs推進サポートサービスの開発に取り組んだ他、全社のリサイクル率向上等に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,634,609千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は534,001千円（前年同期比15.7%増）、経常利益は552,745千円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は216,386千円（前年同期比55.1%減）となりました。なお、以上の数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、HRM事業における通信教育等の収益を認識する方法を変更したことから、当連結会計年度の実績に同基準を適用しなかった場合と比較して、売上高は55,160千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ54,890千円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< T & L D事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、1月および4月始まり手帳・カレンダーの販売は、前年に引き続き大判サイズのダイアリー・カレンダーが好調に推移しました。消費者の購買行動の変容からECサイトでの販売も好調となりました。一方で、実店舗での販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

法人向け手帳について、学校向け『NOLTYスコラプログラム』の販売が堅調に推移したものの、企業向けでは販売促進用手帳が廃止ないし削減となるなどの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

2020年9月に発刊した『心理的安全性のつくりかた』の累計発行部数が13万部を突破したことをはじめ、複数の単行本の販売が好調に推移しました。加えて、書籍のデジタル化に対するニーズが高まり、電子書籍の販売も好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書も堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、T & L D事業の当連結会計年度の売上高は7,604,908千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は532,080千円（前年同期比57.7%増）となりました。

< HRM事業 >

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングについて、感染拡大による集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことから販売は低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントについて、オンライン対応サービスの拡充が進んだことから業績回復が軌道に乗り、売上高は前年同期を大きく上回りました。

〔新たな取り組み〕

ラーニングワーケーション（※１）について、感染拡大への懸念から県境を越えた人材交流は自粛を余儀なくされ、会員制サービス『herethere』は募集を一時中断しました。一方、企業向けのプログラム別サービス提供、自治体向けのプログラム開発サービスが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

※１ ワーケーションを通じて地方創生と働き方改革を推進する自治体等と連携し、当社が顧客企業と地域をつなぎ、会議室やインターネット上ではできない体験型の学びを通じてイノベーション推進人材を育成する当社の新たなサービスです。

この結果、HRM事業の当連結会計年度の売上高は8,029,700千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は2,029,405千円（前年同期比9.7%増）となりました。なお、以上の数値は、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の実績に同基準を適用しなかった場合と比較して、売上高は55,160千円増加し、セグメント利益は54,890千円増加しております。

財政状態については、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、735,995千円減少し、11,635,061千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、536,244千円減少し、8,507,547千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、199,750千円減少し、3,127,514千円となりました。

（訂正後）

経営成績については、以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「感染拡大」という。）の影響により緊急事態宣言等の断続的な発出・解除が繰り返され、3月の全面解除に伴い持ち直しの動きを見せたものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）を策定し、その目標達成に向けた取り組みを開始いたしました。手帳関連商品の販売・制作体制を見直し、書籍のマーケティング体制の見直しによるT&LD事業の構造改革を実施した他、HRM事業では『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に注力いたしました。また、当社グループではSDGs宣言を策定し、その実現に向けて、グループ連携によるSDGs推進サポートサービスの開発に取り組んだ他、全社のリサイクル率向上等に着手いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,634,609千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は532,977千円（前年同期比15.5%増）、経常利益は551,722千円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は169,762千円（前年同期比64.8%減）となりました。なお、以上の数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、HRM事業における通信教育等の収益を認識する方法を変更したことから、当連結会計年度の実績に同基準を適用しなかった場合と比較して、売上高は55,160千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ54,890千円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

<T & L D事業>

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、1月および4月始まり手帳・カレンダーの販売は、前年に引き続き大判サイズのダイアリー・カレンダーが好調に推移しました。消費者の購買行動の変容からECサイトでの販売も好調となりました。一方で、実店舗での販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

法人向け手帳について、学校向け『NOLTYスコラプログラム』の販売が堅調に推移したものの、企業向けでは販売促進用手帳が廃止ないし削減となるなどの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

2020年9月に発刊した『心理的安全性のつくりかた』の累計発行部数が13万部を突破したことをはじめ、複数の単行本の販売が好調に推移しました。加えて、書籍のデジタル化に対するニーズが高まり、電子書籍の販売も好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書も堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、T & L D事業の当連結会計年度の売上高は7,604,908千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は526,130千円（前年同期比55.9%増）となりました。

<HRM事業>

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングについて、感染拡大による集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことから販売は低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントについて、オンライン対応サービスの拡充が進んだことから業績回復が軌道に乗り、売上高は前年同期を大きく上回りました。

〔新たな取り組み〕

ラーニングワーケーション（※1）について、感染拡大への懸念から県境を越えた人材交流は自粛を余儀なくされ、会員制サービス『herethere』は募集を一時中断しました。一方、企業向けのプログラム別サービス提供、自治体向けのプログラム開発サービスが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

※1 ワーケーションを通じて地方創生と働き方改革を推進する自治体等と連携し、当社が顧客企業と地域をつなぎ、会議室やインターネット上ではできない体験型の学びを通じてイノベーション推進人材を育成する当社の新たなサービスです。

この結果、HRM事業の当連結会計年度の売上高は8,029,700千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は2,028,437千円（前年同期比9.7%増）となりました。なお、以上の数値は、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の実績に同基準を適用しなかった場合と比較して、売上高は55,160千円増加し、セグメント利益は54,890千円増加しております。

財政状態については、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、781,516千円減少し、11,589,540千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、535,142千円減少し、8,508,649千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、246,373千円減少し、3,080,890千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（訂正前）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,002,752千円減少し、当連結会計年度末には3,182,601千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、99,732千円（前年同期898,478千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益385,811千円、減価償却費531,552千円、退職給付に係る負債の減少額348,272千円、売上債権の増加額273,705千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、698,730千円（前年同期600,632千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出237,162千円、無形固定資産の取得による支出567,810千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、405,754千円（前年同期は709,389千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,000,000千円、短期借入金の返済による支出1,300,000千円によるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,002,752千円減少し、当連結会計年度末には3,182,601千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、99,732千円（前年同期898,478千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益335,000千円、減価償却費531,474千円、退職給付に係る負債の減少額348,272千円、売上債権の増加額273,705千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、698,730千円（前年同期600,632千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出237,162千円、無形固定資産の取得による支出567,810千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、405,754千円（前年同期は709,389千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,000,000千円、短期借入金の返済による支出1,300,000千円によるものです。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

②財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ727,185千円減少し、6,878,792千円となりました。これは主に、現金及び預金1,001,551千円の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,809千円減少し、4,756,268千円となりました。これは主に、差入保証金108,161千円減少の一方、ソフトウェア88,600千円の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ267,571千円減少し、4,790,665千円となりました。これは主に、短期借入金300,000千円の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ268,673千円減少し、3,716,881千円となりました。これは主に、長期借入金154,280千円の増加の一方、退職給付に係る負債348,272千円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ199,750千円減少し、3,127,514千円となりました。これは主に、利益剰余金199,913千円の減少によるものです。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ727,185千円減少し、6,878,792千円となりました。これは主に、現金及び預金1,001,551千円の減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ54,330千円減少し、4,710,747千円となりました。これは主に、差入保証金108,161千円減少の一方、ソフトウェア70,083千円の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ266,469千円減少し、4,791,767千円となりました。これは主に、短期借入金300,000千円の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ268,673千円減少し、3,716,881千円となりました。これは主に、長期借入金154,280千円の増加の一方、退職給付に係る負債348,272千円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ246,373千円減少し、3,080,890千円となりました。これは主に、利益剰余金246,537千円の減少によるものです。

③経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

売上高は、15,634,609千円（前年同期比1.1%増）となりました。主な要因は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い9,077,029千円（前年同期比3.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、8,543,028千円（前年同期比2.5%増）となりました。主な内訳は、給料手当2,322,514千円、賞与751,947千円、外注費1,062,123千円です。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、534,001千円（前年同期比15.7%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、28,992千円（前年同期比70.9%減）となりました。主な内訳は、受取賃貸料6,338千円、助成金収入11,804千円です。営業外費用は、10,247千円（前年同期比43.7%減）となりました。主な内訳は、震災復興支援金6,000千円です。

以上の結果、経常利益は、552,745千円（前年同期比1.8%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、167,534千円（前年同期比1,061.6%増）となりました。主な内訳は、減損損失165,331千円です。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、385,811千円（前年同期比26.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は170,880千円（前年同期比272.3%増）となり、非支配株主に帰属する当期純損失が1,455千円となりました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、216,386千円（前年同期比55.1%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

(訂正後)

(売上高)

売上高は、15,634,609千円（前年同期比1.1%増）となりました。主な要因は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い9,077,029千円（前年同期比3.2%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、8,544,051千円（前年同期比2.5%増）となりました。主な内訳は、給料手当2,323,461千円、賞与751,947千円、外注費1,062,123千円です。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、532,977千円（前年同期比15.5%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、28,992千円（前年同期比70.9%減）となりました。主な内訳は、受取賃貸料6,338千円、助成金収入11,804千円です。営業外費用は、10,247千円（前年同期比43.7%減）となりました。主な内訳は、震災復興支援金6,000千円です。

以上の結果、経常利益は、551,722千円（前年同期比1.6%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損失は、217,321千円（前年同期比1,406.8%増）となりました。主な内訳は、減損損失214,962千円です。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、335,000千円（前年同期比36.6%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は166,692千円（前年同期比263.2%増）となり、非支配株主に帰属する当期純損失が1,455千円となりました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、169,762千円（前年同期比64.8%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	のれん	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央 区)	—	本社事務所 設備	147,787	-	98,989	-	-	-	246,776	402 [66]
		本社システ ム	-	-	-	-	-	1,067,331	1,067,331	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(訂正後)

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	のれん	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央 区)	—	本社事務所 設備	120,965	-	94,618	-	-	-	215,583	402 [66]
		本社システ ム	-	-	-	-	-	1,048,815	1,048,815	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

第 5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,631	3,208,079
受取手形及び売掛金	1,637,777	-
受取手形	-	11,859
売掛金	-	1,890,411
電子記録債権	5,562	11,255
製品	543,469	357,498
仕掛品	660,531	704,075
原材料及び貯蔵品	386,777	352,815
その他	162,907	342,984
貸倒引当金	△678	△187
流動資産合計	7,605,978	6,878,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1. 2 306,232	※1. 2 269,481
機械装置及び運搬具（純額）	※1. 2 241,696	※1. 2 220,964
工具、器具及び備品（純額）	※1 65,191	※1 117,370
土地	※2 935,467	※2 935,467
その他（純額）	2,240	2,098
有形固定資産合計	1,550,829	1,545,381
無形固定資産		
ソフトウェア	1,035,664	1,124,264
その他	433	1,769
無形固定資産合計	1,036,097	1,126,033
投資その他の資産		
投資有価証券	16,048	14,975
差入保証金	651,122	542,961
繰延税金資産	1,479,383	1,495,943
その他	32,576	31,864
貸倒引当金	△979	△892
投資その他の資産合計	2,178,151	2,084,852
固定資産合計	4,765,077	4,756,268
資産合計	12,371,056	11,635,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115,604	1,075,139
電子記録債務	422,663	409,938
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 239,720	※2 42,720
未払金	738,166	717,933
未払法人税等	55,511	43,445
前受金	1,205,498	-
契約負債	-	1,645,490
返品引当金	420,003	-
返金負債	-	330,403
その他	361,068	325,593
流動負債合計	5,058,236	4,790,665
固定負債		
長期借入金	※2 250,040	※2 404,320
長期末払金	61,960	61,960
退職給付に係る負債	3,438,913	3,090,640
資産除去債務	232,561	158,264
その他	2,080	1,696
固定負債合計	3,985,555	3,716,881
負債合計	9,043,791	8,507,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,158,615	3,958,701
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	3,321,713	3,121,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	△1,162
為替換算調整勘定	△258	2,885
その他の包括利益累計額合計	103	1,722
非支配株主持分	5,447	3,992
純資産合計	3,327,264	3,127,514
負債純資産合計	12,371,056	11,635,061

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,631	3,208,079
受取手形及び売掛金	1,637,777	-
受取手形	-	11,859
売掛金	-	1,890,411
電子記録債権	5,562	11,255
製品	543,469	357,498
仕掛品	660,531	704,075
原材料及び貯蔵品	386,777	352,815
その他	162,907	342,984
貸倒引当金	△678	△187
流動資産合計	7,605,978	6,878,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1. 2 306,232	※1. 2 242,659
機械装置及び運搬具（純額）	※1. 2 241,696	※1. 2 220,964
工具、器具及び備品（純額）	※1 65,191	※1 112,999
土地	※2 935,467	※2 935,467
その他（純額）	2,240	2,098
有形固定資産合計	1,550,829	1,514,189
無形固定資産		
ソフトウェア	1,035,664	1,105,747
その他	433	1,769
無形固定資産合計	1,036,097	1,107,517
投資その他の資産		
投資有価証券	16,048	14,975
差入保証金	651,122	542,961
繰延税金資産	1,479,383	1,500,131
その他	32,576	31,864
貸倒引当金	△979	△892
投資その他の資産合計	2,178,151	2,089,040
固定資産合計	4,765,077	4,710,747
資産合計	12,371,056	11,589,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115,604	1,075,139
電子記録債務	422,663	409,938
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 239,720	※2 42,720
未払金	738,166	719,036
未払法人税等	55,511	43,445
前受金	1,205,498	-
契約負債	-	1,645,490
返品引当金	420,003	-
返金負債	-	330,403
その他	361,068	325,593
流動負債合計	5,058,236	4,791,767
固定負債		
長期借入金	※2 250,040	※2 404,320
長期末払金	61,960	61,960
退職給付に係る負債	3,438,913	3,090,640
資産除去債務	232,561	158,264
その他	2,080	1,696
固定負債合計	3,985,555	3,716,881
負債合計	9,043,791	8,508,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,158,615	3,912,077
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	3,321,713	3,075,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	△1,162
為替換算調整勘定	△258	2,885
その他の包括利益累計額合計	103	1,722
非支配株主持分	5,447	3,992
純資産合計	3,327,264	3,080,890
負債純資産合計	12,371,056	11,589,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,451,752	※1 15,634,609
売上原価	6,659,307	6,557,579
売上総利益	8,792,444	9,077,029
販売費及び一般管理費	※2 8,331,240	※2 8,543,028
営業利益	461,203	534,001
営業外収益		
受取利息	78	64
受取配当金	241	282
受取賃貸料	7,007	6,338
助成金収入	81,038	11,804
その他	11,405	10,502
営業外収益合計	99,770	28,992
営業外費用		
支払利息	5,997	4,210
震災復興支援金	12,000	6,000
その他	210	37
営業外費用合計	18,208	10,247
経常利益	542,766	552,745
特別利益		
固定資産売却益	※3 57	※3 599
特別利益合計	57	599
特別損失		
減損損失	※4 11,376	※4 165,331
固定資産除却損	※5 3,045	※5 2,202
特別損失合計	14,422	167,534
税金等調整前当期純利益	528,400	385,811
法人税、住民税及び事業税	67,469	34,298
法人税等調整額	△21,580	136,581
法人税等合計	45,888	170,880
当期純利益	482,512	214,930
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	219	△1,455
親会社株主に帰属する当期純利益	482,292	216,386

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,451,752	※1 15,634,609
売上原価	6,659,307	6,557,579
売上総利益	8,792,444	9,077,029
販売費及び一般管理費	※2 8,331,240	※2 8,544,051
営業利益	461,203	532,977
営業外収益		
受取利息	78	64
受取配当金	241	282
受取賃貸料	7,007	6,338
助成金収入	81,038	11,804
その他	11,405	10,502
営業外収益合計	99,770	28,992
営業外費用		
支払利息	5,997	4,210
震災復興支援金	12,000	6,000
その他	210	37
営業外費用合計	18,208	10,247
経常利益	542,766	551,722
特別利益		
固定資産売却益	※3 57	※3 599
特別利益合計	57	599
特別損失		
減損損失	※4 11,376	※4 214,962
固定資産除却損	※5 3,045	※5 2,359
特別損失合計	14,422	217,321
税金等調整前当期純利益	528,400	335,000
法人税、住民税及び事業税	67,469	34,298
法人税等調整額	△21,580	132,394
法人税等合計	45,888	166,692
当期純利益	482,512	168,307
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	219	△1,455
親会社株主に帰属する当期純利益	482,292	169,762

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	482,512	214,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 199	※1 △1,524
為替換算調整勘定	※1 △258	※1 3,143
その他の包括利益合計	△58	1,618
包括利益	482,453	216,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,233	218,004
非支配株主に係る包括利益	219	△1,455

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	482,512	168,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 199	※1 △1,524
為替換算調整勘定	※1 △258	※1 3,143
その他の包括利益合計	△58	1,618
包括利益	482,453	169,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,233	171,381
非支配株主に係る包括利益	219	△1,455

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	3,707,647	△1,836,901	2,870,746	162	-	162	5,227	2,876,136
会計方針の変更による累積的影響額				-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,707,647	△1,836,901	2,870,746	162	-	162	5,227	2,876,136
当期変動額									
剰余金の配当		△31,325		△31,325					△31,325
親会社株主に帰属する当期純利益		482,292		482,292					482,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					199	△258	△58	219	160
当期変動額合計	-	450,967	-	450,967	199	△258	△58	219	451,128
当期末残高	1,000,000	4,158,615	△1,836,901	3,321,713	361	△258	103	5,447	3,327,264

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	4,158,615	△1,836,901	3,321,713	361	△258	103	5,447	3,327,264
会計方針の変更による累積的影響額		△353,649		△353,649					△353,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,804,965	△1,836,901	2,968,064	361	△258	103	5,447	2,973,615
当期変動額									
剰余金の配当		△62,650		△62,650					△62,650
親会社株主に帰属する当期純利益		216,386		216,386					216,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,524	3,143	1,618	△1,455	163
当期変動額合計	-	153,736	-	153,736	△1,524	3,143	1,618	△1,455	153,899
当期末残高	1,000,000	3,958,701	△1,836,901	3,121,800	△1,162	2,885	1,722	3,992	3,127,514

(訂正後)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	3,707,647	△1,836,901	2,870,746	162	-	162	5,227	2,876,136
会計方針の変更による累積的影響額				-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,707,647	△1,836,901	2,870,746	162	-	162	5,227	2,876,136
当期変動額									
剰余金の配当		△31,325		△31,325					△31,325
親会社株主に帰属する当期純利益		482,292		482,292					482,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					199	△258	△58	219	160
当期変動額合計	-	450,967	-	450,967	199	△258	△58	219	451,128
当期末残高	1,000,000	4,158,615	△1,836,901	3,321,713	361	△258	103	5,447	3,327,264

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,000,000	4,158,615	△1,836,901	3,321,713	361	△258	103	5,447	3,327,264
会計方針の変更による累積的影響額		△353,649		△353,649					△353,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	3,804,965	△1,836,901	2,968,064	361	△258	103	5,447	2,973,615
当期変動額									
剰余金の配当		△62,650		△62,650					△62,650
親会社株主に帰属する当期純利益		169,762		169,762					169,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,524	3,143	1,618	△1,455	163
当期変動額合計	-	107,112	-	107,112	△1,524	3,143	1,618	△1,455	107,275
当期末残高	1,000,000	3,912,077	△1,836,901	3,075,176	△1,162	2,885	1,722	3,992	3,080,890

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,400	385,811
減価償却費	471,118	531,552
減損損失	11,376	165,331
固定資産売却損益(△は益)	△57	△599
固定資産除却損	3,045	2,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△842	△579
返品引当金の増減額(△は減少)	△161,856	-
返金負債の増減額(△は減少)	-	△89,599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△252,480	△348,272
受取利息及び受取配当金	△320	△346
支払利息	5,997	4,210
売上債権の増減額(△は増加)	3,953	△273,705
棚卸資産の増減額(△は増加)	115,631	31,744
未収入金の増減額(△は増加)	24,034	4,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,004	△53,293
未払金の増減額(△は減少)	309,353	6,221
前受金の増減額(△は減少)	△45,347	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△113,196
その他	32,239	△98,649
小計	951,243	153,115
利息及び配当金の受取額	327	349
利息の支払額	△5,954	△4,091
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,137	△49,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,478	99,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△35,146	△237,162
有形固定資産の売却による収入	62	660
無形固定資産の取得による支出	△542,648	△567,810
投資有価証券の取得による支出	△1,160	△1,195
長期前払費用の取得による支出	△330	△172
敷金及び保証金の差入による支出	△20,979	△3,593
敷金及び保証金の回収による収入	781	111,743
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,632	△698,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△177,840	△42,720
配当金の支払額	△31,325	△62,650
その他	△224	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,389	△405,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	2,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△411,807	△1,002,752
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,161	4,185,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,185,353	※1 3,182,601

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,400	335,000
減価償却費	471,118	531,474
減損損失	11,376	214,962
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△599
固定資産除却損	3,045	2,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△842	△579
返品引当金の増減額 (△は減少)	△161,856	-
返金負債の増減額 (△は減少)	-	△89,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△252,480	△348,272
受取利息及び受取配当金	△320	△346
支払利息	5,997	4,210
売上債権の増減額 (△は増加)	3,953	△273,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115,631	31,744
未収入金の増減額 (△は増加)	24,034	4,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,004	△53,293
未払金の増減額 (△は減少)	309,353	7,323
前受金の増減額 (△は減少)	△45,347	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△113,196
その他	32,239	△98,649
小計	951,243	153,115
利息及び配当金の受取額	327	349
利息の支払額	△5,954	△4,091
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,137	△49,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,478	99,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△35,146	△237,162
有形固定資産の売却による収入	62	660
無形固定資産の取得による支出	△542,648	△567,810
投資有価証券の取得による支出	△1,160	△1,195
長期前払費用の取得による支出	△330	△172
敷金及び保証金の差入による支出	△20,979	△3,593
敷金及び保証金の回収による収入	781	111,743
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,632	△698,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△730,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△177,840	△42,720
配当金の支払額	△31,325	△62,650
その他	△224	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,389	△405,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	2,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△411,807	△1,002,752
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,161	4,185,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,185,353	※1 3,182,601

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(訂正前)

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,479,383	1,495,943

(訂正後)

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,479,383	1,500,131

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
建物及び構築物	777,658千円	695,045千円
機械装置及び運搬具	1,406,169千円	1,459,244千円
工具、器具及び備品	293,160千円	304,749千円
その他	4,564千円	4,913千円
合計	2,481,552千円	2,463,952千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
建物及び構築物	777,658千円	695,045千円
機械装置及び運搬具	1,406,169千円	1,459,244千円
工具、器具及び備品	293,160千円	304,670千円
その他	4,564千円	4,913千円
合計	2,481,552千円	2,463,874千円

(連結損益計算書関係)

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	2,333,409千円	2,322,514千円
賞与	782,435千円	751,947千円
退職給付費用	214,640千円	228,164千円
貸倒引当金繰入額	157千円	△579千円
外注費	1,171,416千円	1,062,123千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	2,333,409千円	2,323,461千円
賞与	782,435千円	751,947千円
退職給付費用	214,640千円	228,164千円
貸倒引当金繰入額	157千円	△579千円
外注費	1,171,416千円	1,062,123千円

※ 4 減損損失の内容は、次のとおりです。

(訂正前)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア	10,986
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (北海道札幌市)	事業用資産	工具、器具及び備品	390

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	遊休資産	ソフトウェア	146,494
	事業用資産	ソフトウェア	18,472
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (福岡県福岡市)	事業用資産	工具、器具及び備品	364

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当連結会計年度において、開発中止となったソフトウェア、遊休状態となったソフトウェアを個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	事業用資産	ソフトウェア	10,986
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (北海道札幌市)	事業用資産	工具、器具及び備品	390

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (東京都中央区)	遊休資産	ソフトウェア	146,494
	事業用資産	建物及び構築物、 <u>工具、器具及び備品</u> 、ソフトウェア	68,102
株式会社日本能率協会マネジメントセンター (福岡県福岡市)	事業用資産	工具、器具及び備品	364

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社が所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益がマイナスとなるため、上記ソフトウェア、建物及び構築物、工具、器具及び備品について回収可能価額まで減額して減損損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当連結会計年度において、開発中止となったソフトウェア、遊休状態となったソフトウェアを個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして、その帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	250千円	839千円
工具、器具及び備品	167千円	552千円
ソフトウェア	2,626千円	810千円
計	3,045千円	2,202千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	250千円	839千円
工具、器具及び備品	167千円	709千円
ソフトウェア	2,626千円	810千円
計	3,045千円	2,359千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	366,839 千円	547,346 千円
返品引当金	120,033 千円	— 千円
返金負債	— 千円	95,731 千円
退職給付引当金	1,054,002 千円	947,471 千円
製品評価損	72,216 千円	64,859 千円
資産除去債務	71,930 千円	49,184 千円
出資金評価損	41,068 千円	41,068 千円
その他	78,111 千円	79,678 千円
繰延税金資産小計	1,804,202 千円	1,825,340 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△103,905 千円	△150,537 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△137,822 千円	△116,332 千円
評価性引当額小計	△241,728 千円	△266,869 千円
繰延税金資産合計	1,562,474 千円	1,558,470 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	26,874 千円	16,631 千円
返品引当金対応原価	55,750 千円	44,677 千円
その他	465 千円	1,218 千円
繰延税金負債合計	83,090 千円	62,527 千円
繰延税金資産純額	1,479,383 千円	1,495,943 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年6月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	28,686	26,538	58,602	78,709	98,871	75,431	366,839
評価性引当額	△28,474	—	—	—	—	△75,431	△103,905
繰延税金資産	212	26,538	58,602	78,709	98,871	—	262,934

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金366,839千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産262,934千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT&L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	40,428	70,892	87,778	104,432	120,348	123,465	547,346
評価性引当額	—	—	—	—	△27,071	△123,465	△150,537
繰延税金資産	40,428	70,892	87,778	104,432	93,277	—	396,809

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金547,346千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産396,809千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT&L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

(訂正後)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	366,839 千円	547,346 千円
返品引当金	120,033 千円	— 千円
返金負債	— 千円	95,731 千円
退職給付引当金	1,054,002 千円	947,471 千円
製品評価損	72,216 千円	64,859 千円
資産除去債務	71,930 千円	49,184 千円
その他	78,111 千円	95,212 千円
繰延税金資産小計	1,763,134 千円	1,799,806 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△103,905 千円	△154,387 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△96,754 千円	△82,760 千円
評価性引当額小計	△200,659 千円	△237,148 千円
繰延税金資産合計	1,562,474 千円	1,562,658 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	26,874 千円	16,631 千円
返品引当金対応原価	55,750 千円	44,677 千円
その他	465 千円	1,218 千円
繰延税金負債合計	83,090 千円	62,527 千円
繰延税金資産純額	1,479,383 千円	1,500,131 千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2021年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	28,686	26,538	58,602	78,709	98,871	75,431	366,839
評価性引当額	△28,474	—	—	—	—	△75,431	△103,905
繰延税金資産	212	26,538	58,602	78,709	98,871	—	262,934

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金366,839千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産262,934千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT & L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	39,859	70,407	86,823	103,511	119,428	127,316	547,346
評価性引当額	—	—	—	—	△27,071	△127,316	△154,387
繰延税金資産	39,859	70,407	86,823	103,511	92,356	—	392,958

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金547,346千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産392,958千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に決算期変更により2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間となった第27期において発生した繰越欠損金1,463,024千円の一部について認識したものであり、4月から6月までの3ヶ月間においてT & L D事業の販売が落ち込む時期に当たることから税引前当期純損失を計上したために生じたものであります。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（訂正前）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35 %	0.73 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.00 %	△0.00 %
住民税均等割	3.07 %	6.09 %
評価性引当額の増減額	△31.68 %	5.88 %
法人税等の繰戻還付	— %	— %
繰越欠損金の期限切れ	5.26 %	— %
法人税等の繰戻還付による繰越欠損金の減少	— %	— %
その他	1.04 %	0.95 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.68 %	44.29 %

(訂正後)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35 %	0.85 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.00 %	△0.00 %
住民税均等割	3.07 %	7.01 %
評価性引当額の増減額	△31.68 %	10.16 %
法人税等の繰戻還付	— %	— %
繰越欠損金の期限切れ	5.26 %	— %
法人税等の繰戻還付による繰越欠損金の減少	— %	— %
その他	1.04 %	1.10 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.68 %	49.75 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

<省略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,803,599	7,648,152	15,451,752	—	15,451,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,173	—	8,173	△8,173	—
計	7,811,772	7,648,152	15,459,925	△8,173	15,451,752
セグメント利益	337,349	1,848,766	2,186,115	△1,724,911	461,203
セグメント資産	4,119,958	2,221,000	6,340,959	6,030,096	12,371,056
その他の項目					
減価償却費	134,438	245,225	379,663	91,454	471,118
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73,045	467,234	540,279	117,918	658,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,724,911千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,030,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

<省略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	7,604,908	3,912,517	11,517,425	—	11,517,425
一定の期間にわたり移転され る財及びサービス	—	4,117,183	4,117,183	—	4,117,183
顧客との契約から生じる収益	7,604,908	8,029,700	15,634,609	—	15,634,609
外部顧客への売上高	7,604,908	8,029,700	15,634,609	—	15,634,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,656	—	11,656	△11,656	—
計	7,616,565	8,029,700	15,646,265	△11,656	15,634,609
セグメント利益	<u>532,080</u>	<u>2,029,405</u>	<u>2,561,485</u>	<u>△2,027,484</u>	<u>534,001</u>
セグメント資産	4,293,887	2,113,966	6,407,853	<u>5,227,207</u>	<u>11,635,061</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>116,134</u>	250,769	<u>366,904</u>	<u>164,648</u>	<u>531,552</u>
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	<u>95,720</u>	518,181	<u>613,902</u>	<u>290,585</u>	904,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,027,484千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用

は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,227,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

<省略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,803,599	7,648,152	15,451,752	—	15,451,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,173	—	8,173	△8,173	—
計	7,811,772	7,648,152	15,459,925	△8,173	15,451,752
セグメント利益	337,349	1,848,766	2,186,115	△1,724,911	461,203
セグメント資産	4,119,958	2,221,000	6,340,959	6,030,096	12,371,056
その他の項目					
減価償却費	134,438	245,225	379,663	91,454	471,118
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73,045	467,234	540,279	117,918	658,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,724,911千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,030,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

<省略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,604,908	3,912,517	11,517,425	—	11,517,425
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	4,117,183	4,117,183	—	4,117,183
顧客との契約から生じる収益	7,604,908	8,029,700	15,634,609	—	15,634,609
外部顧客への売上高	7,604,908	8,029,700	15,634,609	—	15,634,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,656	—	11,656	△11,656	—
計	7,616,565	8,029,700	15,646,265	△11,656	15,634,609
セグメント利益	<u>526,180</u>	<u>2,028,437</u>	<u>2,554,617</u>	<u>△2,021,639</u>	<u>532,977</u>
セグメント資産	4,293,887	2,113,966	6,407,853	<u>5,181,686</u>	<u>11,589,540</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>121,901</u>	250,769	<u>372,671</u>	<u>158,803</u>	<u>531,474</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>112,801</u>	518,181	<u>630,982</u>	<u>273,504</u>	<u>904,487</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,021,639千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,181,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	HRM事業	計		
減損損失	10,986	390	11,376	—	11,376

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	HRM事業	計		
減損損失	<u>18,472</u>	146,494	<u>164,967</u>	364	<u>165,331</u>

(注) 「全社・消去」の金額は、福岡オフィスの工具、器具及び備品に係るものです。

(訂正後)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	HRM事業	計		
減損損失	10,986	390	11,376	—	11,376

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D事業	HRM事業	計		
減損損失	<u>68,102</u>	146,494	<u>214,597</u>	364	<u>214,962</u>

(注) 「全社・消去」の金額は、福岡オフィスの工具、器具及び備品に係るものです。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	2,651円09銭	2,492円83銭
1株当たり当期純利益金額	384円91銭	172円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は249円85銭減少し、1株当たり当期純利益は32円39銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,292	216,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,292	216,386
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,327,264	3,127,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,447	3,992
(うち非支配株主持分(千円))	(5,447)	(3,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,321,817	3,123,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,253,000	1,253,000

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	2,651円09銭	2,455円62銭
1株当たり当期純利益金額	384円91銭	135円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は249円85銭減少し、1株当たり当期純利益は32円39銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,292	169,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,292	169,762
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,327,264	3,080,890
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,447	3,992
(うち非支配株主持分(千円))	(5,447)	(3,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,321,817	3,076,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,253,000	1,253,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等
(訂正前)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,878,059	9,965,242	13,379,303	15,634,609
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	583,630	1,179,406	1,248,599	<u>385,811</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	465,916	878,832	945,653	<u>216,386</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	371.84	701.38	754.71	<u>172.69</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	371.84	329.54	53.32	<u>△582.01</u>

(訂正後)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,878,059	9,965,242	13,379,303	15,634,609
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	583,630	1,179,406	1,248,599	<u>335,000</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	465,916	878,832	945,653	<u>169,762</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	371.84	701.38	754.71	<u>135.48</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	371.84	329.54	53.32	<u>△619.22</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,968	2,289,717
電子記録債権	2,793	11,255
売掛金	※1 1,571,699	※1 1,830,858
製品	491,607	334,311
仕掛品	129,956	122,018
原材料及び貯蔵品	48,829	46,120
前渡金	450,000	450,000
前払費用	107,859	130,633
その他	※1 156,464	※1 292,767
貸倒引当金	△160	△187
流動資産合計	6,142,020	5,507,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,987	181,552
工具、器具及び備品	62,320	114,586
有形固定資産合計	270,307	296,138
無形固定資産		
ソフトウェア	974,337	1,067,331
その他	-	550
無形固定資産合計	974,337	1,067,881
投資その他の資産		
投資有価証券	16,048	14,975
関係会社株式	311,333	365,135
関係会社出資金	35,877	35,877
関係会社長期貸付金	108,870	58,725
長期前払費用	178	13
差入保証金	621,567	512,640
繰延税金資産	1,462,554	1,482,292
その他	30,144	30,057
貸倒引当金	△344	△257
投資その他の資産合計	2,586,231	2,499,461
固定資産合計	3,830,876	3,863,481
資産合計	9,972,896	9,370,976

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,847	38,137
電子記録債務	422,663	409,938
買掛金	※1 258,940	※1 197,349
短期借入金	500,000	200,000
未払金	670,861	697,807
未払費用	153,067	114,642
未払法人税等	32,833	41,681
前受金	1,203,561	-
契約負債	-	1,636,917
預り金	153,020	163,233
前受収益	1,269	1,160
返品引当金	420,003	-
返金負債	-	330,403
その他	4,033	1,537
流動負債合計	3,854,104	3,832,809
固定負債		
長期末払金	61,960	61,960
退職給付引当金	3,413,587	3,062,549
資産除去債務	214,440	140,060
固定負債合計	3,689,988	3,264,569
負債合計	7,544,092	7,097,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	37,017	43,282
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	△251,673	△411,620
利益剰余金合計	3,265,343	3,111,662
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	2,428,442	2,274,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	△1,162
評価・換算差額等合計	361	△1,162
純資産合計	2,428,804	2,273,597
負債純資産合計	9,972,896	9,370,976

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,968	2,289,717
電子記録債権	2,793	11,255
売掛金	※1 1,571,699	※1 1,830,858
製品	491,607	334,311
仕掛品	129,956	122,018
原材料及び貯蔵品	48,829	46,120
前渡金	450,000	450,000
前払費用	107,859	130,633
その他	※1 156,464	※1 292,767
貸倒引当金	△160	△187
流動資産合計	6,142,020	5,507,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,987	154,730
工具、器具及び備品	62,320	110,215
有形固定資産合計	270,307	264,945
無形固定資産		
ソフトウェア	974,337	1,048,815
その他	-	550
無形固定資産合計	974,337	1,049,365
投資その他の資産		
投資有価証券	16,048	14,975
関係会社株式	311,333	365,135
関係会社出資金	35,877	35,877
関係会社長期貸付金	108,870	58,725
長期前払費用	178	13
差入保証金	621,567	512,640
繰延税金資産	1,462,554	1,486,480
その他	30,144	30,057
貸倒引当金	△344	△257
投資その他の資産合計	2,586,231	2,503,649
固定資産合計	3,830,876	3,817,960
資産合計	9,972,896	9,325,455

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,847	38,137
電子記録債務	422,663	409,938
買掛金	※1 258,940	※1 197,349
短期借入金	500,000	200,000
未払金	670,861	698,909
未払費用	153,067	114,642
未払法人税等	32,833	41,681
前受金	1,203,561	-
契約負債	-	1,636,917
預り金	153,020	163,233
前受収益	1,269	1,160
返品引当金	420,003	-
返金負債	-	330,403
その他	4,033	1,537
流動負債合計	3,854,104	3,833,911
固定負債		
長期末払金	61,960	61,960
退職給付引当金	3,413,587	3,062,549
資産除去債務	214,440	140,060
固定負債合計	3,689,988	3,264,569
負債合計	7,544,092	7,098,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	37,017	43,282
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	△251,673	△458,243
利益剰余金合計	3,265,343	3,065,038
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	2,428,442	2,228,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	△1,162
評価・換算差額等合計	361	△1,162
純資産合計	2,428,804	2,226,974
負債純資産合計	9,972,896	9,325,455

② 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	※1 13,141,266	※1 13,468,226
売上原価	※1 5,438,146	※1 5,412,210
売上総利益	7,703,120	8,056,015
販売費及び一般管理費	※1、2 7,403,229	※1、2 7,556,178
営業利益	299,891	499,836
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 32,148	※1 23,853
助成金収入	54,332	7,149
受取ロイヤリティー	※1 25,248	※1 23,546
賃貸料収入	※1 22,317	※1 22,619
その他	11,810	9,161
営業外収益合計	145,857	86,330
営業外費用		
支払利息	3,728	1,836
震災復興支援金	12,000	6,000
その他	128	972
営業外費用合計	15,856	8,809
経常利益	429,892	577,357
特別損失		
減損損失	11,376	165,331
固定資産除却損	3,045	2,202
特別損失合計	14,422	167,534
税引前当期純利益	415,469	409,823
法人税、住民税及び事業税	18,294	21,980
法人税等調整額	△22,444	133,403
法人税等合計	△4,149	155,384
当期純利益	419,619	254,438

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	※1 13,141,266	※1 13,468,226
売上原価	※1 5,438,146	※1 5,412,210
売上総利益	7,703,120	8,056,015
販売費及び一般管理費	※1、2 7,403,229	※1、2 7,557,202
営業利益	299,891	498,812
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 32,148	※1 23,853
助成金収入	54,332	7,149
受取ロイヤリティー	※1 25,248	※1 23,546
賃貸料収入	※1 22,317	※1 22,619
その他	11,810	9,161
営業外収益合計	145,857	86,330
営業外費用		
支払利息	3,728	1,836
震災復興支援金	12,000	6,000
その他	128	972
営業外費用合計	15,856	8,809
経常利益	429,892	576,333
特別損失		
減損損失	11,376	214,962
固定資産除却損	3,045	2,359
特別損失合計	14,422	217,321
税引前当期純利益	415,469	359,011
法人税、住民税及び事業税	18,294	21,980
法人税等調整額	△22,444	129,215
法人税等合計	△4,149	151,196
当期純利益	419,619	207,815

③ 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	33,884	3,480,000	△636,835	2,877,049	△1,836,901	2,040,147
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	33,884	3,480,000	△636,835	2,877,049	△1,836,901	2,040,147
当期変動額							
剰余金の配当		3,132		△34,457	△31,325		△31,325
当期純利益				419,619	419,619		419,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-		-
当期変動額合計	-	3,132	-	385,162	388,294	-	388,294
当期末残高	1,000,000	37,017	3,480,000	△251,673	3,265,343	△1,836,901	2,428,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	162	162	2,040,310
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	162	162	2,040,310
当期変動額			
剰余金の配当			△31,325
当期純利益			419,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	199	199
当期変動額合計	199	199	388,493
当期末残高	361	361	2,428,804

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	△251,673	3,265,343	△1,836,901	2,428,442
会計方針の変更による累積的影響額				△345,470	△345,470		△345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	△597,143	2,919,873	△1,836,901	2,082,972
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		△68,915	△62,650		△62,650
当期純利益				<u>254,438</u>	<u>254,438</u>		<u>254,438</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	<u>185,523</u>	<u>191,788</u>	-	<u>191,788</u>
当期末残高	1,000,000	43,282	3,480,000	<u>△411,620</u>	<u>3,111,662</u>	△1,836,901	<u>2,274,760</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	361	361	2,428,804
会計方針の変更による累積的影響額			△345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	361	361	2,083,334
当期変動額			
剰余金の配当			△62,650
当期純利益			254,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,524	△1,524	△1,524
当期変動額合計	△1,524	△1,524	190,263
当期末残高	△1,162	△1,162	2,273,597

(訂正後)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	33,884	3,480,000	△636,835	2,877,049	△1,836,901	2,040,147
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	33,884	3,480,000	△636,835	2,877,049	△1,836,901	2,040,147
当期変動額							
剰余金の配当		3,132		△34,457	△31,325		△31,325
当期純利益				419,619	419,619		419,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-		-
当期変動額合計	-	3,132	-	385,162	388,294	-	388,294
当期末残高	1,000,000	37,017	3,480,000	△251,673	3,265,343	△1,836,901	2,428,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	162	162	2,040,310
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	162	162	2,040,310
当期変動額			
剰余金の配当			△31,325
当期純利益			419,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	199	199
当期変動額合計	199	199	388,493
当期末残高	361	361	2,428,804

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	△251,673	3,265,343	△1,836,901	2,428,442
会計方針の変更による累積的影響額				△345,470	△345,470		△345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	37,017	3,480,000	△597,143	2,919,873	△1,836,901	2,082,972
当期変動額							
剰余金の配当		6,265		△68,915	△62,650		△62,650
当期純利益				207,815	207,815		207,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	6,265	-	207,815	207,815	-	145,165
当期末残高	1,000,000	43,282	3,480,000	△458,243	3,065,038	△1,836,901	2,228,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	361	361	2,428,804
会計方針の変更による累積的影響額			△345,470
会計方針の変更を反映した当期首残高	361	361	2,083,334
当期変動額			
剰余金の配当			△62,650
当期純利益			207,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,524	△1,524	△1,524
当期変動額合計	△1,524	△1,524	143,640
当期末残高	△1,162	△1,162	2,226,974

【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(訂正前)

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,462,554	1,482,292

(訂正後)

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,462,554	1,486,480

(損益計算書関係)

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	2,006,032千円	1,967,873千円
賞与	700,434千円	676,925千円
退職給付費用	205,796千円	213,783千円
貸倒引当金繰入額	25千円	△61千円
支払家賃	750,087千円	719,113千円
外注費	1,104,491千円	981,629千円
減価償却費	235,289千円	309,247千円
販売費に属する費用のおおよその割合	7%	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	93%	92%

(訂正後)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	2,006,032千円	1,968,819千円
賞与	700,434千円	676,925千円
退職給付費用	205,796千円	213,783千円
貸倒引当金繰入額	25千円	△61千円
支払家賃	750,087千円	719,113千円
外注費	1,104,491千円	981,629千円
減価償却費	235,289千円	309,168千円
販売費に属する費用のおおよその割合	7%	8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	93%	92%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	338,152 千円	507,682 千円
返品引当金	120,033 千円	— 千円
返金負債	— 千円	95,731 千円
退職給付引当金	1,045,240 千円	937,752 千円
製品評価損	72,216 千円	64,859 千円
資産除去債務	65,661 千円	42,886 千円
出資金評価損	41,068 千円	41,068 千円
その他	66,613 千円	70,513 千円
繰延税金資産小計	1,748,985 千円	1,760,494 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△75,431 千円	△110,873 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△132,031 千円	△109,088 千円
評価性引当額小計	△207,462 千円	△219,961 千円
繰延税金資産合計	1,541,523 千円	1,540,532 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	23,219 千円	13,562 千円
返品引当金対応原価	55,750 千円	44,677 千円
繰延税金負債合計	78,969 千円	58,240 千円
繰延税金資産の純額	1,462,554 千円	1,482,292 千円

(訂正後)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	338,152 千円	507,682 千円
返品引当金	120,033 千円	— 千円
返金負債	— 千円	95,731 千円
退職給付引当金	1,045,240 千円	937,752 千円
製品評価損	72,216 千円	64,859 千円
資産除去債務	65,661 千円	42,886 千円
未払金	— 千円	337 千円
出資金評価損	41,068 千円	41,068 千円
その他	66,613 千円	85,710 千円
繰延税金資産小計	1,748,985 千円	1,776,028 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△75,431 千円	△114,723 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△132,031 千円	△116,584 千円
評価性引当額小計	△207,462 千円	△231,308 千円
繰延税金資産合計	1,541,523 千円	1,544,720 千円
繰延税金負債		
資産除去債務対応固定資産	23,219 千円	13,562 千円
返品引当金対応原価	55,750 千円	44,677 千円
繰延税金負債合計	78,969 千円	58,240 千円
繰延税金資産の純額	1,462,554 千円	1,486,480 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳
(訂正前)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41 %	<u>0.61 %</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.30 %	<u>△1.73 %</u>
住民税均等割	3.54 %	<u>5.36 %</u>
評価性引当額の増減額	△33.31 %	<u>3.08 %</u>
法人税等の繰戻還付	— %	— %
法人税等の繰戻還付による繰越欠損金の減少	— %	— %
その他	0.04 %	<u>△0.03 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.99 %</u>	<u>37.91 %</u>

(訂正後)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41 %	<u>0.69 %</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.30 %	<u>△1.97 %</u>
住民税均等割	3.54 %	<u>6.11 %</u>
評価性引当額の増減額	△33.31 %	<u>6.67 %</u>
法人税等の繰戻還付	— %	— %
法人税等の繰戻還付による繰越欠損金の減少	— %	— %
その他	0.04 %	<u>△0.02 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.99 %</u>	<u>42.11 %</u>

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	207,987	68,681	<u>839</u> (一)	94,278	<u>181,552</u>	314,771
	工具、器具及び備品	62,320	85,500	<u>917</u> (364)	<u>32,316</u>	<u>114,586</u>	<u>290,163</u>
	計	270,307	154,182	<u>1,756</u> (364)	<u>126,595</u>	<u>296,138</u>	<u>604,935</u>
無形固定資産	ソフトウェア	974,337	675,666	<u>288,204</u> (164,967)	294,467	<u>1,067,331</u>	4,173,434
	その他	—	600	— (一)	50	550	50
	計	974,337	676,266	<u>288,204</u> (164,967)	294,517	<u>1,067,881</u>	4,173,484

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は、パーソナル・ラーニング事業の運用システム投資による増加額254,450千円、基幹会計システム再構築投資による増加額132,260千円、eラーニングコース開発による増加額104,985千円を含みます。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	207,987	68,681	<u>27,660</u> (26,821)	94,278	<u>154,730</u>	314,771
	工具、器具及び備品	62,320	85,500	<u>5,366</u> (4,656)	<u>32,238</u>	<u>110,215</u>	<u>290,084</u>
	計	270,307	154,182	<u>33,027</u> (31,478)	<u>126,516</u>	<u>264,945</u>	<u>604,856</u>
無形固定資産	ソフトウェア	974,337	675,666	<u>306,721</u> (183,483)	294,467	<u>1,048,815</u>	4,173,434
	その他	—	600	— (一)	50	550	50
	計	974,337	676,266	<u>306,721</u> (183,483)	294,517	<u>1,049,365</u>	4,173,484

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は、パーソナル・ラーニング事業の運用システム投資による増加額254,450千円、基幹会計システム再構築投資による増加額132,260千円、eラーニングコース開発による増加額104,985千円を含みます。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

独立監査人の監査報告書

2024年9月24日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西川 福之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

【収益認識(返金負債-手帳)】	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、返金負債を330,403千円計上しており、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社の手帳関連商品において計上している返金負債は269,017千円である。 返金負債は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、前年度の販売実績及び直近の販売実績に基づき、一定の計算式により算出した予想返品率を、返品受入期間に対応する出荷見込額に乗じた額から、決算日まで実際に生じた返品額を控除して、算出され、売上高に加減算されている。これは、手帳関連商品のうち市販向け手帳等の日付入り商品の販売においては、返品を受け入れる業界慣行があり、経常的に返品が発生するためである。 通常の実出荷、実返品に伴う売上計上に対して、会計上の見積りである返金負債の計上による売上高の加減算は恣意性が介入する余地がある。 特に会社の手帳関連商品の返金負債残高は269,017千円と量的重要性が高く、市販向け手帳等の日付入り商品は、返品在庫の再出荷は原則、行わず、返品見込在庫を含め、全額評価減することから、返金負債の増減は損益に直結する。さらに、前連結会計年度及び当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、手帳関連商品の店舗実売が増減するとともに返品率も変動することが見込まれるため、過年度実績を利用せず、店舗実売の前年比の増減率を返品見込額の計算に反映している。 具体的には以下の算式により、返金負債を計算しているが、店舗実売額に関しては、エンドユーザに販売する書店、文具店等の販売店舗から取得したPOSデータを蓄積しているシステム（データ集計システム）から抽出、集計し、それ以外は基幹業務システムからデータを集計している。 $\text{返金負債} = \text{当シーズン商品の出荷額} \times \text{見込返品率} - \text{当シーズン商品の返品額}$ $\text{実売見込額} = \text{前シーズン商品の実売額} \times \text{店舗実売額の前年比}$ $\text{返品見込額} = \text{出荷額} - \text{実売見込額}$ $\text{見込返品率} = \text{返品見込額} / \text{出荷額}$ 上述の通り、手帳関連商品の返金負債に関しては、その金額の変動が損益に直結し、また新型コロナウイルス感染症の影響を受け、店舗実売が増減する傾向にあるため、返金負債の見積り方法が合理的かどうかを慎重に検討する必要があると判断している。 以上より、当監査法人は、手帳関連商品の返金負債に関しては、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は会計上の見積りである返金負債を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 返金負債の計上プロセスに関連する内部統制の整備、運用状況の有効性について、特に以下に焦点を当てて評価した。 ① 店舗の実売動向を踏まえ、返金負債の見積り方法が、合理的であることを手帳関連商品の事業部門責任者、経理部門責任者が検討する内部統制 ② 手帳部門における実売予測に基づく返品見込額と経理部門における返金負債の金額を手帳関連商品の事業部門責任者、経理部門責任者が比較、検討する内部統制 ③ 経理部門担当者が作成した返金負債計算シートを経理部門責任者が確認・承認する内部統制 (2) 返金負債の見積り方法の合理性の検討 以下の通り、返金負債の見積り方法の合理性を検討した。 ① 新型コロナウイルス感染症の影響を加味して計算した前期末の返金負債計上額と返品実績を比較し、見積り方法の合理性を検討するとともに、見積りに対する経営者の偏向の有無を検討した。 ② 1月始まり商品、4月始まり商品ともに季節的変動を踏まえた見積り方法を採用しているため、前シーズン商品及び当シーズン商品の出荷実績、返品実績の季節的変動を比較し、見積り方法の前提の変化の有無を検討した。 (3) 返金負債の正確性の検討 さらに、以下の通り、当該見積り方法にて、返金負債が正確に計算されていることを確認した。 ① ITに係る内部専門家を関与させ、以下の監査手続を実施した。 ・基幹業務システム、データ集計システムのIT全般統制を検討した。 ・返金負債の計算基礎データである基幹業務システムの出荷データ、返品データと財務会計システムの売上数値が一致していることを検討した。 ② データ集計システムから抽出したPOSデータの正確性、網羅性を検証するため以下の監査手続を実施した。 ・過年度の基幹業務システムの推移と、POSデータの推移が整合していることを確認した。 ・当連結会計年度の返金負債の計算に利用するPOSデータがデータ集計システムから適切な条件により抽出されていることを観察、再実施により検証した。 ③ 基幹業務システムの出荷データ、返品データを集計することに加え、店舗実売の前年比の増減率がPOSデータから正確に計算されていることを検討したうえで、返金負債を再計算し、会社計上額との比較を行い、返金負債が正確に計算されていることを検討した。

【繰延税金資産の回収可能性】	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表上、繰延税金資産を1,500,131千円計上しているが、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社の繰延税金資産は1,486,480千円である。 会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。 繰延税金資産に係る回収可能性の評価は、主に経営者による将来課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画は不確実性を考慮して見積もられる。事業計画における重要な仮定は、T&LD事業の手帳関連商品の実売金額、HRM事業の売上高であり、不確実性を伴うことから、経営者の判断が必要である。 したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・過年度及び当連結会計年度の業績を踏まえ、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性を検討した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また新型コロナウイルス感染症の影響について経営者に質問し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。 ・将来の事業計画に含まれる重要な仮定であるT&LD事業の手帳関連商品の実売金額、HRM事業の売上高については、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な調査機関の統計データ等との比較を実施した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年9月29日に 監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家とし

ての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月24日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西川 福之

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2021年7月1日から2022年6月30日までの第31期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項
監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

【収益認識（返金負債-手帳）】
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（返金負債-手帳））と同一内容であるため、記載を省略している。

【繰延税金資産の回収可能性】
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している

その他の事項
有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年9月29日に 監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。